

2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月11日

上場会社名 株式会社 アイホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大谷 喜一
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務 （氏名）水島 利英 TEL 03-5333-1812
 半期報告書提出予定日 2025年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有（決算補足説明資料は、適宜、当社ウェブサイトに掲載いたします。）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	299,857	39.6	20,377	67.6	10,517	79.1	9,913	56.4	4,494	39.9
2025年4月期中間期	214,860	10.9	12,157	△12.3	5,872	△32.9	6,338	△32.1	3,212	△38.9

（注）包括利益 2026年4月期中間期 4,979百万円（48.9％） 2025年4月期中間期 3,343百万円（△38.0％）

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	128.05	—
2025年4月期中間期	91.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	514,569	145,487	28.2
2025年4月期	311,921	142,632	45.7

（参考）自己資本 2026年4月期中間期 144,898百万円 2025年4月期 142,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年4月期	—	0.00			
2026年4月期（予想）			—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	646,000	41.4	50,980	64.2	28,300	67.7	26,500	46.6	13,500	45.8
										384.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 13社 (社名) 株式会社AIN-AG1他12社、除外 一社 (社名)

(注) 2025年8月1日のさくら薬局グループの株式取得に伴う連結範囲の重要な変更になります。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年4月期中間期	35,428,212株	2025年4月期	35,428,212株
2026年4月期中間期	310,291株	2025年4月期	354,987株
2026年4月期中間期	35,098,540株	2025年4月期中間期	35,016,037株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年4月期 257,400株、2026年4月期中間期 216,900株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年4月期中間期 312,900株、2026年4月期中間期 233,483株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年5月1日～2025年10月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復がみられます。一方で、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていることに加え、物価上昇や通商政策動向、金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは2025年3月に中長期ビジョン「Ambitious Goals 2034 1兆円への果敢なる挑戦と革新の10年」を発表いたしました。変化が激しい市場環境下でも中長期的に企業を成長させていくために事業別ビジョンを設定し、2034年4月期に売上高1兆円、売上高純利益率4.0%、ROE15.0%を目指します。

サステナビリティ経営においては、マテリアリティ「地域医療への貢献」「美しさとすこやかさの提供」を使命とし、医療・小売サービスの提供に努めております。当中間連結会計期間においては、日本心臓財団等の4団体が共催する「健康ハートの日2025」の啓発活動への協力や、スポーツ庁によるライフパフォーマンス向上を推進する取り組み、厚生労働省等が主催する「薬と健康の週間」の啓発活動への協力等、地域の方への医療や健康の啓発活動を実施いたしました。

上記を含めた継続的な取り組みが評価され、世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用している国内株式を対象とするESG指数の構成銘柄のうち、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」、「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定されております。

これからも当社グループは、事業によるさまざまな社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあって良かった」と感じていただける企業を目指します。

当中間連結会計期間における経営成績は、次のとおりであります。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	214,860	299,857	84,997	39.6
営業利益	5,872	10,517	4,645	79.1
経常利益	6,338	9,913	3,575	56.4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,212	4,494	1,281	39.9

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

		前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー 事業	売上高	186,439	254,739	68,299	36.6
	セグメント利益	9,648	12,842	3,194	33.1
リテール事業	売上高	22,885	39,568	16,682	72.9
	セグメント利益	1,694	3,518	1,824	107.7
その他の事業	売上高	5,560	5,684	124	2.2
	セグメント利益 又は損失(△)	△15	14	30	—

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(ファーマシー事業)

ファーマシー事業では、「確かな専門性で地域のかかりつけ薬局に」を目指す姿として掲げ、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能發揮に取り組んでおります。

また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、公式アプリ いつでもアイン薬局やLINE公式アカウント等により、処方箋送信サービスをより手軽に利用いただける環境を整えております。2025年6月には、公式アプリ いつでもアイン薬局に、政府が提供する行政手続きのオンライン窓口であるマイナポータルから薬剤情報を取得できる「マイナポータル情報」機能に加え、同年11月にはアイン薬局から受け取った薬の情報

が自動的にアプリ内の「お薬手帳」に反映される「自動登録」機能を追加し、さらなる利便性向上を図りました。

上記施策に加え、患者さまの情報や服薬指導を経時的に記録する薬剤服用歴の記載を補助する「AI薬歴」の導入や、薬局の運営課題を分析・抽出する「AI診断書」等、AI機能の活用による生産性向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、高額医薬品の処方により処方箋単価が上昇するとともに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化や待ち時間短縮等の患者さまサービス向上により処方箋枚数についても堅調に推移しております。

また、2025年8月1日に「さくら薬局グループの株式取得に伴う新体制及び人事異動に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、首都圏や関西圏、東海地方等の人口集積エリアを中心に調剤薬局を展開する「さくら薬局グループ」がグループ入りいたしました。今後、相互の事業ノウハウを融合し、患者さま及び地域医療への貢献を実現することで、全国の地域医療のインフラとして当社グループの企業価値を高めてまいります。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計873店舗を出店し、11店舗を閉店、8店舗を事業譲渡したことにより、薬局総数は2,144店舗となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、コスメティックストア「アインズ&トルペ」を展開しており、コスメを中心とした独自性のある商品構成やアジアンコスメの独占・先行販売等の施策を行うことで、他社店舗との明確な差別化を図っております。また、インテリアショップ「Francfranc」では、家具やインテリア雑貨の企画から製造・販売まで一貫して行うことで、多彩なデザインと自由なスタイリングで心地良い毎日の提案を行っております。

当中間連結会計期間において、アインズ&トルペでは、大型店舗の改装に伴う休店による影響を受けたものの前期出店店舗の客数が堅調に推移していることに加え、前期から引き続きアジアンコスメや高価格帯コスメ等の売上が伸長していることで単価が上昇しております。Francfrancでは、旗艦店2店舗の改装に伴う休店による影響を受けたものの今夏の記録的な猛暑により小型扇風機「フレ ハンディファン」シリーズの販売数が好調だったことで、売上が堅調に推移しました。今後、アインズ&トルペとFrancfranc双方の強みを活かしたシナジーを発揮するとともに、購買動向を注視しながら商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペとして7店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、店舗数は101店舗となりました。また、Francfrancとして3店舗を出店し、5店舗を閉店したことにより、店舗数は163店舗となり、リテール事業における店舗総数は264店舗となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より2,026億4千8百万円増の5,145億6千9百万円となりました。主な要因は、さくら薬局グループのグループ入りをはじめとするM&Aによるのれんをはじめとする固定資産や売掛金の増加によるものであります。

負債の残高は、1,997億9千2百万円増の3,690億8千1百万円となりました。主な要因は、さくら薬局グループのグループ入りに伴う買掛金の増加や株式取得資金を金融機関より調達したことによるものであります。それに伴い、短期及び長期借入金の残高は、1,571億円増となる1,957億2千1百万円となりました。

純資産の残高は、28億5千5百万円増の1,454億8千7百万円となり、自己資本比率は17.5ポイント減少となる28.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ261億9千3百万円増の528億4千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益96億1千2百万円、減価償却費50億6千7百万円、のれん償却額47億9千2百万円、未収入金の増減額32億5千7百万円、仕入債務の増減額14億2千1百万円を主な収入要因として、また、さくら薬局グループの債権流動化の取りやめに伴う売上債権の増減額128億7千1百万円、棚卸資産の増減額22億2千4百万円、法人税等の支払額38億9千3百万円を主な支出要因として、12億2千5百万円の収入(前年同期は127億2千9百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出451億7千5百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出77億2百万円を主な支出要因として、532億1千1百万円の支出(前年同期は540億4千5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、さくら薬局グループの株式取得費用及び同グループの借入金の返済資金の調達のため短期及び長期の借入れと返済の差額が922億3千2百万円の調達となったことを主な収入要因として、また、同グループの買収に伴う社債の償還による支出111億8千万円、配当金の支払額28億2千6百万円を主な支出要因として、781億8千1百万円の収入(前年同期は201億3千5百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月11日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,881	53,146
売掛金	22,295	43,868
商品	35,572	45,321
貯蔵品	499	791
短期貸付金	348	183
未収入金	20,611	23,732
その他	6,601	7,848
貸倒引当金	△0	△46
流動資産合計	112,808	174,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,648	38,260
土地	10,218	13,977
その他(純額)	7,845	9,459
有形固定資産合計	49,712	61,697
無形固定資産		
のれん	84,772	201,604
その他	12,848	13,792
無形固定資産合計	97,621	215,396
投資その他の資産		
投資有価証券	3,233	4,245
繰延税金資産	7,679	12,894
敷金及び保証金	31,091	33,952
その他	10,023	11,605
貸倒引当金	△249	△69
投資その他の資産合計	51,778	62,629
固定資産合計	199,112	339,724
資産合計	311,921	514,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,895	110,303
短期借入金	12,151	160,598
未払法人税等	4,449	5,391
預り金	20,685	21,193
賞与引当金	4,167	7,026
役員賞与引当金	23	28
契約負債	534	558
その他	9,136	13,901
流動負債合計	132,045	319,000
固定負債		
長期借入金	26,469	35,123
退職給付に係る負債	4,778	6,196
リース債務	105	37
資産除去債務	4,081	6,378
その他	1,808	2,345
固定負債合計	37,243	50,081
負債合計	169,288	369,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,128	20,129
利益剰余金	101,692	103,360
自己株式	△1,997	△1,749
株主資本合計	141,717	143,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	559
繰延ヘッジ損益	189	441
為替換算調整勘定	△3	△5
退職給付に係る調整累計額	318	267
その他の包括利益累計額合計	802	1,262
非支配株主持分	111	589
純資産合計	142,632	145,487
負債純資産合計	311,921	514,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	214,860	299,857
売上原価	184,763	251,465
売上総利益	30,097	48,392
販売費及び一般管理費	24,224	37,874
営業利益	5,872	10,517
営業外収益		
受取利息	12	65
受取配当金	22	31
受取手数料	3	4
不動産賃貸料	153	159
業務受託料	179	240
補助金収入	74	98
その他	313	345
営業外収益合計	760	943
営業外費用		
支払利息	84	882
債権売却損	123	268
不動産賃貸費用	46	334
その他	38	63
営業外費用合計	293	1,547
経常利益	6,338	9,913
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	18	27
事業譲渡益	527	48
その他	0	3
特別利益合計	550	80
特別損失		
固定資産除売却損	38	243
減損損失	72	62
投資有価証券評価損	43	16
その他	5	58
特別損失合計	160	381
税金等調整前中間純利益	6,728	9,612
法人税等	3,524	5,093
中間純利益	3,204	4,519
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△8	24
親会社株主に帰属する中間純利益	3,212	4,494

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益	3,204	4,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	261
繰延ヘッジ損益	250	251
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	△36	△50
その他の包括利益合計	139	460
中間包括利益	3,343	4,979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,352	4,954
非支配株主に係る中間包括利益	△8	25

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,728	9,612
減価償却費	3,711	5,067
株式報酬費用	14	25
のれん償却額	2,573	4,792
減損損失	72	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△15
契約負債の増減額(△は減少)	21	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	137	53
事業譲渡損益(△は益)	△527	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	959	270
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	4
受取利息及び受取配当金	△34	△96
支払利息	84	882
投資事業組合運用損益(△は益)	△6	△3
固定資産受贈益	△8	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△27
投資有価証券評価損益(△は益)	43	16
固定資産除売却損益(△は益)	34	243
売上債権の増減額(△は増加)	2,094	△12,871
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,085	△2,224
その他の資産の増減額(△は増加)	529	396
未収入金の増減額(△は増加)	△1,979	3,257
仕入債務の増減額(△は減少)	5,920	1,421
その他の負債の増減額(△は減少)	140	△4,903
小計	17,384	5,931
利息及び配当金の受取額	34	90
利息の支払額	△65	△902
法人税等の支払額	△4,624	△3,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,729	1,225

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,266	△5,579
有形固定資産の売却による収入	621	489
投資有価証券の取得による支出	△0	△313
投資有価証券の売却による収入	301	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,471	△45,175
貸付けによる支出	△103	△31
貸付金の回収による収入	16	200
出資金の払込による支出	△0	△0
出資金の回収による収入	3	19
無形固定資産の取得による支出	△2,068	△2,122
無形固定資産の売却による収入	545	0
敷金及び保証金の差入による支出	△2,789	△406
敷金及び保証金の回収による収入	664	992
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△649	△1,693
定期預金の払戻による収入	229	14
定期預金の預入による支出	△0	△5
その他	△80	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,045	△53,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	145,320
長期借入れによる収入	32,000	15,139
長期借入金の返済による支出	△9,187	△68,226
リース債務の返済による支出	△46	△156
社債の償還による支出	—	△11,180
自己株式の売却による収入	199	223
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△111
配当金の支払額	△2,826	△2,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,135	78,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,182	26,193
現金及び現金同等物の期首残高	48,381	26,655
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,199	52,849

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年4月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「アインホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における取得価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,422百万円、257千株、当中間連結会計期間1,198百万円、216千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,523百万円、当中間連結会計期間1,341百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	186,439	22,885	5,535	214,860	—	214,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	24	24	△24	—
計	186,439	22,885	5,560	214,885	△24	214,860
セグメント利益又は損失(△)	9,648	1,694	△15	11,326	△4,988	6,338

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,988百万円には、全社費用が5,478百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△468百万円、セグメント間取引消去が△21百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、当社が株式会社Francfrancの全株式を取得したことに伴い当中間連結会計期間より、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては41,048百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,739	39,568	5,549	299,857	—	299,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	134	134	△134	—
計	254,739	39,568	5,684	299,992	△134	299,857
セグメント利益又は損失(△)	12,842	3,518	14	16,376	△6,462	9,913

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,462百万円には、全社費用が6,409百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△233百万円、セグメント間取引消去が286百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファーマシー事業」セグメントにおいて、当社が株式会社NSSK-WW(現株式会社AIN-AG1)の全株式を取得したことに伴い当中間連結会計期間より、同社の子会社である株式会社クラフト及びさくら薬局株式会社他8社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては121,345百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月28日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年8月1日付で株式会社NSSK-WWの全株式を取得し子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NSSK-WW

事業の内容：持株会社（株式会社NSSK-Wの100%持株会社）

なお、2025年8月1日付で、株式会社NSSK-WWは株式会社AIN-AG1、株式会社NSSK-Wは株式会社AIN-AG2へ名称を変更しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社及びグループ各社は、積極的な新規出店のほか、M&Aを活用して事業拡大を図っております。また、医療機関と連携した在宅対応や継続的な服薬管理、「かかりつけ薬剤師・薬局」機能の強化等、全国各地で地域に密着した医療サービスの提供に取り組んでおります。

今回、当社が株式取得するさくら薬局グループは、「さくら薬局グループ」ブランドで調剤薬局事業を展開しており、首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）や関西圏（大阪、兵庫）、東海地方（愛知、静岡）等人口集積エリアを中心に、約800店舗を有する業界大手の一角です。

さくら薬局グループを迎えることにより、当社グループの調剤薬局店舗数は2,000店舗を超え、さらなる店舗網の拡充を図るとともに、相互の事業ノウハウを融合し、患者さま及び地域医療に対しサービスの充実を実現することで、全国の地域医療のインフラとしてグループの企業価値を高めてまいります。

(3) 企業結合日

2025年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社AIN-AG1

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	61,035百万円
取得原価		61,035百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 634百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

121,345百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	34,805百万円
固定資産	20,060百万円
資産合計	54,866百万円
流動負債	39,781百万円
固定負債	75,394百万円
負債合計	115,176百万円